

原子力安全文化醸成活動の推進について

- ・ 原子力強化プロジェクトの活動状況及び原子力安全文化醸成施策の実施状況について確認を行った。確認内容は下記のとおり。

➤ 職場話し合い研修（第 2 回）

第 1 回話し合い研修で意見の多かった「社外とのコミュニケーションの活性化」について、第 1 回話し合い研修の意見、原子力安全文化有識者会議の意見や社長の思い、他部門の社員の意見等を参考にしながら、自分たちに何ができるか、何をしなければならないのかの観点で話し合いを実施。実施期間及び話し合いのテーマは下記のとおり。（話し合い研修での主な意見については別添 3 - 1 参照）

本研修は、当初 10 月中に実施する予定であったが、1 号機定期検査開始などと実施時期が重なったため、話し合い研修の確実な実施を図るため実施期間を延長したとのこと。

①実施期間：平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 14 日

②話し合いのテーマ

（一般管理職・担当者の話し合い用）

- ・ お客さまの声をお聞きするために、自分個人としてどう取り組んでいくか
- ・ お客さまの声や思いを自分たちの業務にどのように活かしていくか
- ・ 自分たちの努力をどうやってお客さまにお知らせしていくか

（特別管理職の話し合い用）

- ・ 担当者を、積極的に地域との対話活動に参加する気にさせるために、自分たちはどう取り組んでいきますか

なお、研修後に実施したアンケートによれば、自ら積極的に地域との対話活動に取り組もうという気持ちになったという社員が 9 割以上であったなど、一定の効果があつたと判断している旨の説明を受けた。

➤ 職場話し合い研修（第 3 回）（実施中）

第 1 回話し合い研修で意見の多かった「ルールを守る」をテーマとした第 3 回話し合い研修を実施していることを確認した。（12 月 20 日に実施部門へ依頼：島根原子力本部、島根原子力発電所、島根原子力建設所）

本研修では、工事における不適切な取扱いについてストーリーに基づき、どこに問題があり、どうすべきであったか、どのような背景がこのような事例を生じさせたかなどについて話し合う、ケーススタディ形式で実施していることを確認

した。その後、安全文化醸成活動に向けたこれまでの取り組みを振り返り、自分の意識や行動がどう変わったかなどの意見を出し合った上で、自分の行動の基準となる個人の「行動基準」を策定する。

実施期間は平成23年1月末日途としている。

➤ 原子力関係者SNS「わいがやE-ねっと」

「報告する文化」に対する取り組みとして、誰もが参加できる情報発信、情報共有、話し合いの場を設置。当初9月中旬から運用開始予定であったが、1号機定期検査開始などと実施時期が重なったので、本SNSのスムーズな導入を図るため12月24日より本運用を開始していることを確認した。（島根原子力本部、島根原子力発電所、島根原子力建設所、原子力強化プロジェクト等で運用開始。）

➤ 関係・協力会社事業所訪問

関係・協力会社主要8社に対し、今回の点検不備問題を受けた中国電力の取り組み状況や、7月に実施した関係・協力会社ヒアリング結果の対応状況を説明し、意見交換を行っていることを確認した。

本取り組みは、当初11月初旬より実施する予定であったが、島根県、松江市からの申し入れ内容（協力会社を含めた再発防止対策の確実な実施、保守管理の充実等）の反映や、10月末に発生した不適合事象※等を反映した訪問とするため、11月下旬から開始したとのこと。

※「燃料装荷作業中における中性子源領域計装の指示不良（H22.10.28）」

実施期間、中国電力からの説明内容及び意見交換議題は下記のとおり。

（訪問時の主な意見については別添3-2参照）

①実施期間：平成22年11月29日～平成22年12月16日

②説明内容

- ・ 点検不備問題を受けての再発防止対策について
- ・ 安全文化醸成活動の取り組み状況について
- ・ 関係・協力会社一体となった取組の必要性について（自治体申し入れ等）
- ・ ヒアリング結果の対応状況

③意見交換議題

- ・ 関係・協力会社一体となって安全文化に取り組む素地は整っていると思われるか
- ・ 一体となって取り組むための施策や中国電力への要望など
- ・ 貴社（関係・協力会社）における安全文化への取組状況

なお、前回のヒアリングや今回の事業所訪問時に関係・協力会社から出た意見を関係・協力会社全体に共有（フィードバック）しているか確認したところ、意見を出した関係・協力会社に対しては個別に対応状況の連絡を行っている旨説明があった。電力と関係・協力会社が一体となった取組を推進するために、出された意見を関係・協力会社全てに共有した方が良いのではないかと提案した。（後日、

1月12日に開催の「品質保証連絡会」の場で報告し共有化を図る旨連絡（1月6日連絡）があり、このような関係・協力会社全体への情報共有は継続して実施するとのことであった。）

※安全文化醸成活動の状況については今後も逐次確認を行うこととする。